

19世紀前半ロシア帝国領右岸ウクライナ における土地と農民家族

佐藤 芳 行

はじめに

エフィメンコ（А.Я.Ефименко）は、その著書『南部ルーシ』（1905年）において、ポーランドが「いつも、始源的なスラヴ的生活原理とそれに直接に襲いかかった西欧的生活の影響、ドイツの影響とのたたかいが行なわれた舞台」であったと述べている⁽¹⁾。ドイツの影響は、1557年にポーランド国王ジギスムント・アウグストゥス2世によってフーフエ法（レーエン法）にもとづく農業改革が始められ、古い土地利用形態に代わりフーフエ制（Hufe, włóka, волока）が導入されたことや、また賦役にもとづく領主直営農場（folwarka, Vorwerke）が発展したことに端的に表現される。

これと同様な発展は、ロシア帝国内の右岸ウクライナ（西南部）—旧くからリトアニア大公国領の一部を構成し、1567年におけるポーランド王国との合同から18世紀末におけるロシア帝国領への編入まで「ポーランド共和国」領の一部（南東部）を構成していた地域—についても指摘することができる。19世紀後半から20世紀初頭には、この地域はグーツヴィルトシャフトの発展を特徴とする、まさしくロシア帝国内の「東エルベ地域」と呼ぶにふさわしい領域であった。しかし、同じくウクライナに属する小ロシア諸県（チェルニゴフ県、ポルタヴァ県、ハリコフ県など）の農業史・土地制度史については、帝政ロシア時代から、ルチツキー（И. Лучицкий）などによって研究が行なわれてきたのに対して、右岸ウクライナ（西南部）の農業史、特に農民共同体・家族史については、詳しい研究が行なわれてこなかった。この地域でも小ロシアと同様な発展がなされてきたであろうことが推測されてきたに過ぎない。例えば村落共同体の研究者、コイスラー（Johannes von Keussler）⁽²⁾は、次のように述べている。

「キエフ県（少なくとも、ウクライナに属する、その西部）は、[17世紀末まで小ロシアと]歴史的運命を共有し、同じ経済的諸条件の下で発展してきたのであるから、もっと研究すれば、同県についてもより初期の時代には同じ土地所有秩序を明らかにするであろう。しかし、西部および北部諸県の農民的土地所有の歴史については、この問題を詳細に検討することを可能にする以上の資料はわずかしかない。今日[19世紀末]の事態に関する限り、北部および西部に進むほど、個人的所有権がきわだって強く見えてくると述べるだけで十分であろう。」

それでは、小ロシア（左岸ウクライナ）では、どのような発展が見られたのであろうか。コイ

スラーは、ルチツキーなどの実証研究に依拠し、かつ「マルク共同体の衰退」という視角から小ロシアの農業史的発展を次のように整理する。

1. 17-18世紀以前の初期の時代には、まだ自由な土地が豊富に存在しており、土地の「自由占取」が行なわれていた。そのような自由占取は、「村落、散居世帯、市場集落の集合体」をなす「百人組」(сотня)またはいくつかの「百人組」を含む「隊」(полк)、すなわち土地を共有する「マルク団体」の領域内で行なわれていた。そして、その際、農民たちが土地を占取・保有(開墾・耕作)する際の基本的な単位は、ドヴォリシチェ(дворище)やシャープル(сябр)と呼ばれる血縁団体(род, племя)―オモヤ(двор)とその周辺のいくつかの個別家族の家(хата)に住む人々の団体―であったと考えられる。
2. しかし人口増加が進むとともに村落は大きくなり、それと同時に占取される土地面積が拡大し、自由占取可能な土地は減少してゆく。しかし、それでも1767年の「ルミャンツォフ台帳」(Румянцовская опись)でもまだ、共同体地が共同体(村落)、百人組、いくつかの百人組(隊)のいずれに属するかは区別されており、また個々の共同体成員が個人的に保有する相続地と共同体地とははっきりと区別されていた。一方、人口増加や耕地の拡大とともに農耕方式も変化し、三圃制が導入されると、農民は「交替する土地で」(на переменных землях)耕作を行なうようになる。

コイスラーは、「ポーランドの支配の下で、土地保有権の形成は経済的諸力の支配に移り」、「マルク共同体」の衰退がさらに進行したと述べるとともに、その衰退をうながした要因として大土地所有と人口増加という2つの事情をあげる。とりわけ「マルク共同体」の衰退にとって決定的だったのは、未占取のままに残っていた共同地の分割であり、持分権の確定であった。例えば、1749年にピリャーチン市では共同地(牧草地)を成員間で分割し、各世帯に792尋×13.5尋(1尋=3アルシン)の地片を「永久的保有」として分与し、文書には「人々の数に従って」(分割した)と記載した。コイスラーは、このような事例が小ロシアにおける通常の方法であったと考え、「各人の持分権が彼らの個人的土地保有の大きさに応じて測られる」ことが確からしいと結論する。とはいえ、これによって共同体の生命力は尽きてしまったわけではない。それはなお残されている共同地の存在、土地を持たない者の地役権(入会権)、「トローカ」(толока)などの慣行の中に生きている。このうち、トローカとは、小ロシアの村落に見られる共同放牧地の慣行、または共同放牧のために実施される農家間での耕地片の交替の慣行を意味する。この農耕方式の実施される村落では、トローカ(共同放牧地)が村落の耕圃(поле)から耕圃へと移動してゆき、それにともなって各農民世帯が耕圃中に持つブロック(土地片)の位置も移動する。しかし、コイスラーも認める通り、それは持分や耕地面積の変更を伴わない土地片の交替、しかも一耕圃内の、多くの場合、一部の農家間の交替であり、大ロシア諸県の村落で行なわれていたような世帯内の労働力「チャグロ」(тягло)や男性人頭(душа)

の変化にともなう持分・面積の変更や「割替」(передел) などと同じものと混同されてはならない。ちなみに、トローカが大ロシア諸県の村落共同体で実施されている土地割替と同じものか否かという問題は、1910年の勅令によって土地割替を行っていない村落共同体が「区画地的所有」に移行したものとみなすという宣言が出された後にも再び議論の対象となったが、これに対して元老院は1913年に最終的な決定を下し、そのなかで、トローカが各農民の持分の量的変化を伴わない土地片の交替であり、経営力の均等化を目的とするものではないという理由により、割替ではないと結論した⁽¹³⁾。

さて、このような小ロシアに見られるような発展がより早い時期の西南部(右岸ウクライナ)でも生じていたのではないだろうか。そして、それは大ロシア諸県で見られる発展とは著しく異なるものではないか。これがコイスラーの主張である。ところで、西欧では、フーフエ制にもとづく農業制度は社会制度全般に、とりわけ家族や相続のパターンに影響を与え、それと特徴的な関連を有するようになったと考えられる。18世紀末までにロシア帝国領に編入された西部地域でも、例えば北西部に位置する沿バルト諸県やコヴノ県(リトアニアのサモギティア地方)では、小家族(単純家族)世帯、または奉公人の家族を伴う(家長の)小家族世帯というパターンが一般的となっており、また一子相続制が普及していたことが知られている⁽¹⁴⁾。しかも、こうした慣習や制度は、その後の当該地域の農業発展、さらには経済発展に大きな影響を与えたものと考えられる。

右岸ウクライナではどうだっただろうか？

そもそも16世紀以降リトアニア大公国の諸地域にフーフエ(włóka, волока)が導入されたとき、それは30モルゲン(морг)ないし33モルゲン(фламандская волокаでは、約18デシャチーナ)を1フーフエとして土地測量を行ない、各農家に1フーフエづつの土地(屋敷地・耕地)を相続的に保有させ、それに対して義務(賦役または公租=チンシュ)を課するというシステムを創り出すことを目的とするものであった。それは大ロシア諸県の村落で行なわれていた制度、すなわち世帯内の労働力や男性人頭を土地と義務との配分基準とするチャグロ・システムや均等的な「土地割替」(передел)のシステムとは著しく異なっている。しかし、それでは、はたして右岸ウクライナでも、沿バルトやサモギティアで見られたのと同じような家族や相続のパターンが観察されるのであろうか。

本稿では、以上のような問題関心の下に、右岸ウクライナ(西南部)の家族の分析を通じて農業・土地制度の実態に近づこうとするものである。以下で分析の対象とするのは、キエフ県の西部に位置する一領地で1835年に作成された「インヴェンタリー」(課税台帳)⁽¹⁵⁾であるが、まず最初にこの領地の概要を示しておこう。

I ウラジーミル・ポトツキー領の概要

ここで取り上げる領地は、キエフ県ロピヴェツ郡に位置し、ウラジーミル・ポトツキー伯爵の所有していた領地、ダシェフ・クリューチ（11村と3部落）である。この領地では1835年1月8日に各村落別に「インヴェンタリー」（課税台帳）が作成され、全農民世帯の家族構成、保有する土地面積と家畜数、公租などが記入され、またその他に各村落に住む「自由人およびシュラフタ（小貴族）」や「メステチコ」（местечко）に住むユダヤ人の世帯数、「チンシュ」（貨幣公租）、耕地・森林面積などが記載された。その概略は表1に示すとおりである。

表1 ウラジーミル・ポトツキーの領地の概略

村	村落住民 (戸数)		自由人と シュラフタ (戸数)	ユダヤ人 (戸数)	面積(フーフエ、モルゲン)	
					耕 地	森 林
	本村	分村			voloka morg	voloka morg
Parakhonovka	82		3		29.05	43.26
Kupchintsy	120		25		110.14	21.00
Shabel'na	34		24		18.09	44.14
Polevoe	38		5		39.26	1.10
Zhadanovka	81	18	10		80.10	14.00
Kantelina	86		70		99.26	22.10
Mest.Dashev	197	44	19	133	111.15	64.21
Yastrubitsy	98		21		77.17	11.23
Komlana	115		0		73.00	17.17
Khrinovka	77		0		43.21	114.15
Kalnika	120	27	36		118.00	21.15
計	1,048	89	213	133	800.23	377.01

史料) РГИА, ф.384, оп.1, д.1530. (以下の表2-表8も同様。)

この表に示されているように、ポトツキー領の村落住民の世帯数は1,137戸であり、その中で最も多数の村落住民を擁する集落は、ダシェフ・メステチコであった。このメステチコにはまた村落住民以外に「シュラフタ（小貴族）および自由人」が19人おり、彼らはポトツキー伯爵にチンシュ（貨幣公租）として680ズウォティ (zloty) を支払っていた。またメステチコには、旧町に103人、新町には30人、合計133人のユダヤ人が居住しており、総額1,429ズウォティの公租を支払っていた。これらの農民身分以外の住民（シュラフタとユダヤ人）についての詳細な記載はなく、彼らの状態を詳しく知ることはできない。メステチコにはまた「領主の館」（господский дом）も置かれていた。しかし、農民が賦役義務を果たすことを指定されていた「領主直営農場」（фольварка）はボレヴォエ村にあり、同村には多数の農場経営用の施設が設置されていた。

以下では、この表にあげた村落のうちジャダノフカ村(およびソラカ部落)と新・旧のダシェフ・メステチコの4集落における「村落住民」を取り上げることとする。

Ⅱ 4村落における村落住民の世帯のデータ

インヴェンタリーは、村落住民の世帯と家族についてどのような姿を示しているだろうか。

まず家族規模を見ておこう。表2が示すように、4村落の世帯の平均的な規模(家族成員数)は7人ほどであり、そのうち労働年齢にある人口—ここでは16-60歳の両性人口を含めている—は約3.7人、それ以外の若年者(15歳以下)と高齢者(61歳以上)とを合わせた人数は3.3人となる。しかし、もちろんこれはあくまでも平均的な数字であって、実際には様々な規模とタイプの家族への分化が見られる。

表2 4村落における家族規模

村 落	平均家族規模 (人)	労働年齢者 (人)	家族規模の範 囲 (人／戸)	労働年齢者の 範囲 (人／戸)
メステチコ 旧ダシェフ	6.9	3.7	1～19	1～12
新ダシェフ	7.3	3.8	1～26	1～18
ジャダノフカ村	6.8	3.4	1～17	0～12
ソラカ部落	7.0	3.7	3～11	1～6

実際、表3からは、一方では、1人住まいや2、3人の小家族が存在しているが、他方では、10人以上のかなり大きな家族が存在しており、また20人を超えるような大家族さえ存在していたことが知られる。しかも、こうした大家族に住む村落住民数の割合は大家族数の割合よりもかなり高かったことは言うまでもない。

史料からは世帯の労働力構成を正確に把握することはできないが、表4に示したように、総人口の約半数が労働力(労働年齢者)を構成していると考えられる。ここからは、一方には労働力を1人しか持たない世帯が存在するとともに、他方では5人を超えるような多数の労働力を持つ世帯が存在していたことを確認することができる。

それでは村落住民の家族にはどのような形態が確認できるだろうか。ここでは、ピーター・ラスレットの分類に従って⁽⁶⁾、世帯を〔1〕「一人住まい」、〔2〕「非家族世帯」、〔3〕「単純家族世帯」、〔4〕「拡大家族世帯」、〔5〕「多核家族世帯」、〔6〕「その他」の6つの群に区分し、さらにこれらの群をさらにいくつかのグループに細分することとする。

表3 世帯の規模と農民範疇

規模	家族数 (戸)	総家族成員 数(人)	村落住民の範疇(戸)					eを持 つ世帯	計 (戸)
			a	b	c	d	e		
1	8	8	0	0	0	0	3	0	3
2	12	24	0	0	2	1	4	0	7
3	21	63	0	1	10	3	3	0	17
4	45	180	0	2	25	12	4	0	43
5	54	270	1	5	25	18	3	0	52
6	61	366	0	9	34	15	2	0	60
7	51	357	2	14	28	5	0	1	49
8	25	200	4	7	10	2	0	0	23
9	33	297	5	7	13	7	0	0	32
10	18	180	3	4	9	2	0	0	18
11	17	187	2	4	7	4	0	2	17
12	9	108	1	3	3	2	0	0	9
13	5	65	1	3	0	1	0	1	5
14	8	112	1	3	1	3	0	2	8
15	5	75	1	2	0	2	0	3	5
16	1	16	0	1	0	0	0	1	1
17	3	51	0	0	2	1	0	2	3
18	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19	1	19	0	0	1	0	0	2	1
22	1	22	0	0	0	1	0	0	1
26	1	26	0	0	0	1	0	3	1
	379	2626	21	65	170	80	19	18	355

注) 村落住民の範疇

- a) 保有土地面積16デシャチーナの'parovye'(チャグロ農民)
- b) 保有土地面積 8 デシャチーナの'poedikovye'(チャグロ農民)
- c) 保有土地面積 4 デシャチーナの'peshchie'(ペーシー農民)
- d) ogorodniki (水呑)
- e) nedomniki (屋敷なし)

表4 世帯における労働年齢者の分布

労働 年齢	家族数 (戸)	総労働年 齢者(人)	村落住民の範疇(戸)					eを持 つ世帯	計 (戸)
			a	b	c	d	e		
0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
1	19	19	0	0	2	3	4	0	9
2	114	228	1	7	59	29	11	1	107
3	82	246	0	14	47	17	2	0	80
4	55	220	4	16	26	5	2	0	53
5	55	275	8	14	22	10	0	2	54
6	31	186	4	6	12	9	0	3	31
7	9	63	2	4	1	1	0	2	8
8	4	32	0	3	0	1	0	3	4
9	3	27	1	0	0	2	0	1	3
10	3	30	1	1	0	1	0	1	3
11	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12	2	24	0	0	1	1	0	0	2
18	1	18	0	0	0	1	0	3	1
計	379	1368	21	65	170	80	19	16	355

注) 村落住民の範疇は、全表に同じ。

表5 世帯の家族形態別分布

(単位：戸、人)

世帯の類型		旧ダシェフ		新ダシェフ		ジャダノフカ		ソロカ		4村落計		同%	
		家	成員	家族	成員	家族	成員	家族	成員	家族	成員	家族	成員
一人住まい	1a	2	2	0	0	0	0	0	0	2	2	0.5	0.1
	1b	2	2	2	2	2	2	0	0	6	6	1.6	0.2
非家族世帯	2a	0	0	2	9	2	5	0	0	4	14	1.1	0.5
	2b	4	18	0	0	0	0	0	0	4	18	1.1	0.7
	2c	0	0	1	7	0	0	0	0	1	7	0.3	0.3
単純家族世帯	3a	4	8	0	0	1	2	0	0	5	10	1.3	0.4
	3b	83	472	10	49	33	179	6	33	132	733	34.8	27.9
	3c	1	2	1	2	0	0	0	0	2	4	0.5	0.2
	3d	4	18	5	11	1	4	0	0	10	33	2.6	1.3
拡大家族世帯	4a	11	57	2	11	3	14	2	10	18	92	4.7	3.5
	4b	5	43	0	0	0	0	0	0	5	43	1.3	1.6
	4c	17	112	7	46	11	65	4	26	39	249	10.3	9.5
	4d	14	105	8	64	6	38	0	0	28	207	7.4	7.9
多核家族世帯	5a	3	16	1	6	3	18	0	0	7	40	1.8	1.5
	5b	19	135	6	61	9	73	1	8	35	277	9.2	10.5
合計		214	1,474	57	416	90	610	18	126	379	2,626	100	100

* 世帯の分類基準

1 一人住まい	1 a 寡夫 1 b 未婚または結婚について不明
2 非家族世帯	2 a 同居する兄弟 2 b 他の同居する親族 2 c 家族関係のない同居人
3 単純家族世帯	3 a 子供のいない夫婦 3 b 子供のいる夫婦 3 c 子供のいる寡夫 3 d 子供のいる寡婦
4 拡大家族世帯	4 a 上向的拡大 4 b 下向的拡大 4 c 水平的拡大 4 d 4 a - 4 d の結合または他の拡大の形態
5 多核家族世帯	5 a 世帯主の上向的副次単位を含む 5 b 世帯主の下向的副次単位を含む 5 c 世帯主の水平的副次単位を含む、親世代の成員がいる 5 d 兄弟家族、親世代の成員はいない 5 e 5 a - 5 d の結合または他の形態の多核世帯
6 その他	分類不能(3)

こうして作成した表 5 からは、次のような点が明かとなる。

1. 「一人住まい」と「非家族世帯」とは 4.6% を占めるに過ぎず、ごく少数であった。
2. 核家族を中心とする「単純家族世帯」は 39.2% であり、単独の群としては、最も多数であった。
3. それよりも拡大した大家族は 56.1% であり、このうち「拡大家族世帯」は 23.7%、「多核家族世帯」と「その他」は合せて 32.4% である。このように大家族世帯が著しい割合をしめていることが右岸ウクライナにおける村落住民の世帯の特徴である。
4. いっそう注目されるのは、「多核家族世帯」（複数の夫婦ユニットを持つ世帯）の中に、親世代の夫婦と子世代の夫婦だけではなく、兄弟世代の複数ユニットを持つ世帯（結婚した兄弟からなる世帯）が多数存在していたことである。そのような横への拡大を特徴とする世帯（5 c、5 d、5 e、6）は 21.4% であり、またそうした世帯に属する人数は全体の 3 分の 1（33.9%）であった。

以上の概観からは、ウクライナ人の村落住民の世帯が小家族を原則とする西欧の多くの地域やバルト諸国やコヴノ県（特にサモギティア）で見られた類型・パターンとは著しく異なっていることが明瞭となる。むしろ右岸ウクライナ人農民の世帯はロシア帝国中央部諸国におけるロシア人農民家族とまったく同じ特徴（大家族の普及）を示していることといってもよいであろう。

それでは、こうした家族のパターンと土地保有とはどのように関係していただろうか。ここでは大ロシア諸県で見られたような世帯内における土地面積と人口（または労働力）との正比例的な対応関係は、認められるであろうか。次にこの点を史料から読みとれる範囲で検討しておこう。

Ⅲ 村落の階層化と家族・相続との関連

史料（公租台帳）では、農民の土地に対する関係に関連して、次の5つの階層が区分されている。

- (a) 16デシャチーナの土地を保有する農民　チャグロ農民 (parovye)
- (b) 8デシャチーナの土地を保有する農民　チャグロ農民 (poedikovye)
- (c) 4デシャチーナの土地を保有する農民　ペーシー農民
- (d) 水呑 (ogorodniki)
- (e) 屋敷なし (nedomniki)

以上のうち、(a)と(b)とは、相対的に広い耕地（1フーフエまたは1／2フーフエ）を保有するとともに、領主直営地での役畜をともなう賦役(пашенна)を義務づけられている農民(チャグロ農民、役畜持ちの農民)であり、この領地では、前者は年間に182日ないし130日の賦役を、後者は90日の賦役を義務づけられていた。一方、(c)は零細な耕地（1／4フーフエ）を保有し、それに対する義務として領主直営地における役畜をともなわない賦役を義務づけられている農民（ペーシー農民、つまり家畜を持たない、「徒歩」の農民）である。ポトツキー領では、その年間賦役日数は12日であった。これに対して(d)と(e)とは、ともに耕地（フーフエ）を保有していない村落下層（したがって厳密な意味における「農民」ではない）に属するという点で共通性を持つが、ただし(d)は「屋敷地・菜園地」(ogorod)しか保有せず、そこで "ogorodniki"（水呑）と呼ばれるのに対して、(e)はそうした屋敷地・菜園地さえも持たず、それゆえ「屋敷なし」("nedomniki") と呼ばれる階層であるという点で相違する。1835年の課税台帳では、これらの「屋敷なし」は37世帯記載されており、そのうち19世帯は個々の農民の世帯の中にその一員として記載されており、残りの18世帯はすべての農民の記載の後に（台帳の末尾に）まとめて記載されている。

ポトツキー領におけるこれらの諸階層の村落人口の分布状態については、次の点を指摘することができる。

1. 村落住民の範疇のうち、耕地を保有する「農民」は、379世帯のうちの約3分の2（256世帯、67.5%）であり、その他の3分の1が耕地を持たない村落下層の人々、すなわち「水呑」（80世帯）か「屋敷なし」（37世帯）に属する。

2. 「農民」のうち多数を占めるのは、耕地面積が4デシャチーナの役畜なしの「ペーシー農民」であって、より広い面積（8-16デシャチーナ）を持つ「チャグロ農民」は22.7%に過ぎない。したがって右岸ウクライナの村落では、土地面積から見ると、完全フーフエを保有する農民はもちろん、1/2フーフエほどの農民でさえも少数派となっており（それぞれ5.5%、17.2%）となっており、村落住民の多くは、1/4フーフエの農民(44.9%)や「水呑」(21.1%)に属していたことが明かとなる。

それでは、こうした村落内の階層化と土地保有は家族のパターンとどのように関係していたのだろうか。

表6 家族類型と村落住民の範疇

群	合計 (戸)	村落住民の範疇(戸)					eを持つ 世帯	計 (戸)
		a	b	c	d	e		
1a	2	0	0	0	0	2	0	2
1b	6	0	0	0	0	1	0	1
2a	4	0	0	0	0	0	0	0
2b	4	0	1	1	0	2	0	4
2c	1	0	0	1	0	0	0	1
3a	5	0	0	2	1	2	0	5
3b	132	3	21	67	27	8	1	126
3c	2	0	0	0	0	2	0	2
3d	10	0	0	3	2	0	0	5
4a	18	0	2	9	7	0	0	18
4b	5	0	1	3	1	0	0	5
4c	39	0	6	26	6	1	0	39
4d	28	1	3	17	5	1	1	27
5a	7	0	0	5	2	0	0	7
5b	35	5	12	11	7	0	0	35
5c	7	1	2	2	1	0	1	6
5d	26	6	7	9	4	0	1	26
5e	47	5	10	14	16	0	14	45
6	1	0	0	0	1	0	0	1
計	379	21	65	170	80	19	18	355

表3、表4、表6から認めることができるのは、以下の諸点である。

1. まずチャグロ農民のうち(a)の世帯の多くは、多数の労働力を擁する大家族、しかも「多核家族世帯」(5b、5d、5e)に属することである。すなわち複数の家族ユニットと多くの労働力(16-60歳の年齢者)を有する大家族が広い耕地と多くの役畜を保有していたことができる。とはいえ、逆に、大家族が必ずしも経営的に上位の層に属するわけではない。

2. これとは対蹠的に、(e)の屋敷地を持たない村落下層は、概ね「一人住まい」や「非家族世帯」、「単純家族世帯」などに集中している。

3. その他の中間的な村落階層(b), (c), (d)は、小家族にも大家族にも、また「単純家族世帯」、「大家族世帯」および「多核家族世帯」(3b~5e)にも見られる。例えば(b)は「多核家族世帯」にも認められるが、「単純家族世帯」にも存在しており、(d)もまた「単純家族世帯」にも「多核家族世帯」にも存在している。

かくして土地保有面積から見た経営の階層化や分化はある程度まで家族のパターンと関係しており、大家族が多くの土地を保有していると傾向が認められる。しかし、それは傾向として認められるとしても、大ロシア諸県の村落のように強い相関関係を有していたかどうかはかなり疑問である。事実、大ロシア諸県では、同様の史料(世帯別の台帳)が示すように、「チャグロ」(結婚した夫婦や成人男性、すなわち労働力)や実在男性人頭に対して義務が課され、土地(分与地)が付与されていたため、経営の分化はかなりの程度に「人口論的分化」(チャヤーノフ)⁽⁷⁾として説明できるのであるから、このことは強調すべきであろう。

残念ながら、ここで利用する史料は、1835年の課税台帳に限られており、ポトツキー領の村落住民の世帯に生じた動態的な変化を詳しく知るための情報を提供していない。しかし、1835年の調査では、前回の調査時(時期は明示されていないが、第7回の納税人口調査の実施された1815年前後か?)の世帯番号が記されているため、世帯に生じた「実体的な変化」(登場、消失、分割、結合など)をある程度までは知ることができる。

表7 前回の調査から1835年までの間に世帯に生じた変化

変化の種類	前回(戸)	今回(戸)	平均家族規模(人)
実質的变化のない世帯	93	93	6.9
新たに登場した世帯(融合は除く)	—	10	6.3
消失した世帯	45	—	—
分割した世帯	46	—	—
分割によって生まれた世帯	—	82	6.2
結合によって生じた世帯	—	27	8.6
計	184	212	7.0

表8 世帯の実質的变化(結合、分割、登場)と階層化

変化の種類	1835年に属する村落階層(戸、%)					計 (戸)
	a	b	c	d	e	
変化なし	6 (5.9)	13 (12.9)	40 (39.6)	21 (20.8)	12 (11.9)	101 (100)
新たに登場した世帯			9 (90.0)	1 (10.0)		10 (100)
結合した世帯		6 (22.2)	15 (55.6)	6 (22.2)		27 (100)
分割で生じた世帯	9 (10.7)	18 (21.4)	41 (48.8)	10 (12.3)	6 (7.1)	84 (100)
計	15	37	105	38	18	212

表7と表8は、「前回の調査」から1835年の間に生じたであろうと推測される「実体的な変化」を示すものである。ここから次のような点が明かとなる。

1. 消失した世帯

史料からは、消失した世帯の存在が認められるが、どのような世帯が消失したかについては知ることができない。

2. 新たに登場した世帯

新たに台帳に登場したと思われる世帯は12戸であり、このうち10戸がその後の変化を経験せずに台帳に記載されているが、2戸はその他の世帯と結合した。前者の10戸の平均世帯規模は6.3人であり、平均的な家族と比べてわずかに小さい。

3. 分割された世帯

台帳は、前回の調査時に数えられた世帯のうち46世帯が分割され、多数の新たな世帯が形成されたことを示している。こうして生まれた世帯の一部はふたたび他の世帯と結合したが、82世帯は分割後にはその他の実体的な変化を経験せずに（そのままの状態）1835年の台帳に記載されている。この82戸は、成員数から見ると、平均的な家族（実質的な変化を受けなかった世帯）より0.8人だけ小さく、6.2人となっている。これは、言うまでもなく、小家族が大家族に成長しある規模にまで達すると分割され（2～4分）、より小さな家族世帯に移行するという人口統計学的な過程を示している。しかし、分割によって形成された家族の規模がそうでない家族の規模に比べてそれほど小さくないということを考慮すると、分割された家族がかなり大規模な家族であったことが推測される。

4. 結合（融合）によって生まれた世帯

一方、以前から存在していた世帯や分割した家族、新たに登場した家族などの「結合」によって生まれた世帯は27世帯を数える。その平均規模は8.6人とかなり大きく、しかも多核家族世帯の形態を取っているものがほとんどである。

以上のように、村落社会やそれを構成する世帯は安定的に存続するというイメージを与えるにもかかわらず、実際には家族・世帯は成長と拡大、分割、消失、結合という諸局面をとともう、かなり複雑な人口統計学的過程を経験していたことがわかる。

こうした変動の諸局面は村落住民の土地保有とどのようにかかわっていたのだろうか。史料から推測することができるのは、次のような点である。

1. 実体的変化を経験しなかった世帯

実体的な変化の生じなかった世帯は、すべての階層（チャグロ農民、ペーシー農民、水呑、屋敷なし）に存在する。

2. 新たに登場した世帯

これに対して、1835年の台帳に新たに記載された世帯（したがって当該村落の外部からやって来たと推測される世帯）は、ペーシー農民がほとんど（9戸）であり、ただ1世帯

だけが水呑に属している。これらの世帯がどのように土地を取得したのか史料からは明らかにしえない。

3. 結合（融合）によって生まれた世帯

前回の調査から1835年にかけて結合によって生まれた世帯はかなり大きな規模の家族であり、階層的にはチャグロ農民(a)(b)もその中に含まれているとはいえ少数であり、多くの世帯はペーシー農民(c)と水呑(d)に属する。その理由は、結合して新世帯をつくらなければならなかったのはもともと経営力の脆弱な世帯であったためであり、それらの世帯の土地や家畜の数量は一緒になっても限られていたためと考えられる。

4. 分割された世帯

前回の調査から1835年までに分割によって生まれた世帯にも、すべての村落階層（チャグロ農民・ペーシー農民、水呑・屋敷なし）が含まれている。これらの世帯（48世帯）が1835年に属していた階層は、次の通りである。

同じ農民階層に属する場合（15世帯）

(a)(a), (c)(c), (c)(c), (c)(c), (c)(c), (c)(c)(c), (c)(c)

異なる農民階層に分かれている場合（12世帯）

(a)(b), (a)(c), (a)(c), (b)(c), (b)(c), (b)(c)

農民と水呑に分かれている場合（10世帯）

(b)(d), (c)(d), (c)(d), (c)(c)(c)(d)

農民と屋敷なしに分かれている場合（9世帯）

(a)(c)(e), (b)(e), (b)(e), (c)(e)

水呑と屋敷なしに分かれている場合（2世帯）

(d)(e)

これらの事例が示すように、一方では、分割によって生まれた複数の世帯が同じ農民階層に属する場合もあり、異なる農民階層に属する場合も見られるが、他方では、農民と村落下層に分化している場合も見られる。農民への土地配分は、一般的には、農民家族における相続と分割によって、また村落共同体の土地配分機能によって決定されていたと考えられるが、ここでは史料的制約により、その具体的姿を示すことはできない。ただし、従来、この地域では次のような法や慣習とが一般的に行なわれていたようである⁽⁸⁾。すなわち、世帯主は当該共同体の領域内で2つのペーシー区画地（пеший участок）を超える土地を持つことが出来ず、また土地片の分割はその共同体に存在する最小のペーシー区画地よりも小さな区画地が生じない限りで許されることとなっていた。小ロシアと同様に、ここでも、村落共同体は、共同体の指図を受けるペーシー農民と水呑に「追加地」（добавочный участок）を与え、完全な構成に戻してやらなければならなかった。その際、共同体は、この追加地を相続的利用としてか、それとも一時的にのみ、しかも、新たに形成される土地なしの家族、あるいは水呑を優遇して

共同体成員に譲り渡すことができた。ただし、相続的利用として与えられた追加地は分割を禁止された⁹⁾。要するに、村落住民の土地配分は、世帯における相続と分割、結合（融合）、共同体からの追加地の付与などによって決定されたことになる。

ちなみに、本稿の分析した台帳が作成されたのち、1847年5月26日の規則および1848年12月29日の「インヴェンタリー規則」では、「ミール地」（мирская земля）、すなわち農民の利用している土地やインヴェンタリーに記載されている土地は変更してはならず、不可侵であることが宣言された。ただし、その際、経営（世帯、家族）内の「農民数」が増加し、その分割が必要となれば、許可されるが、それには「新たに形成される経営（世帯）」をチャグロ農民か半チャグロ農民（ペーシー農民）のいずれかとする（したがってインヴェンタリーに指示されている用益地を付与すること）が条件とされていた。この規則は、もし半チャグロ区画地（ペーシー区画地）を分与するための土地ファンドが不足しているような場合には、分割は許可されないのか、それとも「新たに形成される」世帯が村落下層（水呑や奉公人 *гобыль*）に移ることが予定されているのかという点については黙している。しかし、この分与地の追加の規定は1861年の農奴解放立法によって完全に葬り去られた。この立法は、西部諸県の農民に対して、いまや世帯の相続財産となる分与地を戸主の個人的財産であると規定し、またその分割については、最低基準面積に達しない部分への分割を禁止するという原則をかかげた。しかしながら、この立法の分割に関する規定は遵守されなかった。農奴解放時から20世紀初頭の時期に帝国内のいたる地域で人口の激しい増加とともに土地の分割と零細化が進み、政府がそうした分割のもたらす結果と当時の農業・土地問題との本質的な関係を問いはじめたとき、ロシア中央部諸県だけでなく、右岸ウクライナもまた問題の地域の一つとなったのである。

むすび

以上、右岸ウクライナにおける村落住民の世帯と家族のあり方を検討し、またごく限られた範囲においてであるが家族のあり方と階層化との関連について分析し、その結果、右岸ウクライナでは、ドイツやロシア帝国内の沿バルト地域、コヴノ県（サモギティア）などとは著しく相違し、かつ農業共産主義的な耕地共同体を特徴とする大ロシア諸県の家族パターン（表9参照）¹⁰⁾に類似して、大家族（結婚した兄弟家族の同居）の広範な存在が特徴的であったことを明らかにすることができた。西方からフーフエ制をはじめとする農業制度を導入したという歴史的な事実にもかかわらず、ウクライナ人の農民家族とドイツなどの農民家族の間には大きな類型（タイプ）の相違がある。しかし、他方では、右岸ウクライナの村落農民の土地に対する関係は、大ロシア諸県の村落農民のそれとはかなり異なっていた。すなわち農民の分与地は基本的に相続的に保有されており、世帯の労働力および人頭の構成の変化によって頻繁に弾力的に変動することはなく、ただ世代の交代にともなう相続と家族分割、結合（融合）などの機

会に際してのみ、新たに形成される世帯への土地配分が問題となり¹⁰⁾、また共同体からの「追加地」の授与が問題となったように思われる。

この最後の側面については、より立ち入った実証的な考察を行なうことが必要であり、とりわけ時系列的な史料にもとづいて世帯の動態的な変化を描き、家族史と農業史の本格的な関連を分析することが必要となるだろう。しかし、この点の本格的な分析は次の機会を期したい。

表9 モスクワ県の村落住民の世帯（1834年）

村落	範疇	世帯数 (戸)	家族成員数(人)			平均家族規模 (人/戸)	家族規模の 範囲(人/戸)
			男性	女性	計		
Spasskoe	農民	32	118	114	232	7.3	2-14
Lopakova	農民	69	263	318	581	8.4	1-16
Kostmarova	農民	85	330	364	694	8.2	1-22
Verkhovliano	農民	35	160	156	316	9.0	1-24
Posykina	農民	57	213	199	412	7.2	2-16
Levont'eva	農民	95	308	381	689	7.3	2-20

史料) РГАДА, ф.1262, оп.1, д.5466, оп.6, д.173.

注

- (1) А. Я. Ефименко, Южная Русь, СПб., 1905, с. 386.
- (2) Johannes von Keussler, Zur Geschichte und Kritik des bäuerlichen Gemeindebesitzes in Russland, Dritter Theil, St. Petersburg, 1887, S. 105-126. 小ロシアにおける旧い土地保有形態(シャープルの土地所有)については、ルチツキーの次の論文を参照。И. Лучицкий, Сябры и сябринное землевладение в Малороссии, СПб., 1889.
- (3) ф. 1291, оп. 120, д. 17. 一連の共同体では、2-4年おきにトロカカの交替が実施され、その際、耕圃における戸主のブロック(полосы)も交換されたが、ブロック数と分与地の面積は不変であった。元老院の決定は次のように述べる。「トロカカの経営方式を持つ共同体では、・・・トロカカの交替は、ミールの家畜を養うために一耕圃の交替に帰着するだけであり、しかもトロカカの耕作に際しては、個別の戸主の耕圃の移動に帰着するだけであり、そのような移動は決して義務的ではない。というのは、実際の境界線は非常にしばしば全体に維持され、耕区の均質を考慮した個々の戸主の経営力の均等化の性格を持たないからである。」
- (4) 沿バルトおよびコヴノ県(サモギティア)を含むリトアニア、白ロシアについては次を参照されたい。Andrejs Plakans, Serf Emancipation and the Changing Structure of Rural Domestic Groups in the Russian Baltic Provinces: Linden Estate, 1797 - 1858, *Households, Comparative and Historical Studies of the Domestic Group*, Univ. of California Press, 1984; Werner Conz, *Agrarverfassung und Bevölkerung in Litauen und Weißrußland*, 1. Teil, *Die Hufenverfassung im ehemaligen Großfürstentum Litauen*, Leipzig, 1940. なお、ロシア諸県の大家族については、Peter Czap, Jr, Marriage and the Peasant Joint Family in the Era of Serfdom, *Households, Comparative and Historical Studies of the Domestic Group*, Univ. of California Press, 1984; Peter Czap, Jr, 'A large family: the peasant's greatest wealth': serf households in Mishino, Russia, 1814 - 1858, *Family forms in*

historic Europe, Cambridge, 1983. なお、佐藤芳行『帝政ロシアの農業問題』（未来社、2000年3月）の該当部分も参照されたい。

- (5) РГИА, ф. 384, оп. 1, д. 1530. 本稿の利用した史料は、ロシア国立歴史アルヒーフ（РГИА、サンクト・ペテルブルク）に所蔵されている。この課税台帳が作成された領地は、ロシア政府によって没収されたため（理由は不明）、内務省に所蔵されることになったようである。
- (6) P・ラスレット(Peter Laslett)『ヨーロッパの伝統的家族と世帯』、リプロポート、1992年、42-43ページ。
- (7) ロシア諸県における領地の課税台帳（Ревиская Сказка）の世帯別調査（Подворные описи）に示されているように、農民世帯内の労働力を基準として土地が分与されるのが通常の方法であった。例えば、リャザン県ミシノ村では、№1の世帯に合計2チャグロが配分されており、その内訳は、ステパン（55歳、既婚）に1／2チャグロ、息子フォードル（23歳、既婚）に1チャグロ、セミョーロン（14歳、未婚）に1／2チャグロ、であった。РГАДА, ф. 1262, оп. 1, д. 5466, оп. 2, д. 63. なお、「人口論的分化」については、A.V. チャヤーノフ『小農経済の原理（増訂版）』（磯部秀俊、杉野忠夫訳）、大明堂、1956年、29ページを参照。「家族の存続年令と大いさとは、著しく、決定的にと云ってもよいほどに、その経済活動の規模に影響を及ぼすものである」。ただし、チャヤーノフも指摘するように、この概念は「社会的分化」の概念を必ずしも排除するものではない。
- (8) Johannes von Keussler, *Zur Geschichte und Kritik des Bäuerlichen Gemeindebesitzes in Russland, Dritter Theil*, St. Petersburg, 1887, S. 99-100. コイスラーの紹介によれば、小ロシアの3県の土地保有に関するルチツキーの研究は次のようにまとめられる。すなわち、そこでは、ペーシー区画地が農民の土地保有の基準となっていた。農民地を領主の下にある土地から区切るための基礎として確定されたようなペーシー区画地の耕地持分の最大面積は、チェルニゴフ県の3地域では4, 6, 7デシャチーナであり、ボルタヴァ県では4, 5デシャチーナであり、ハリコフ県では4. 5, 5, 6, 7デシャチーナであったが、多くの農民はこれらの最大面積を保有していなかった。しかし他方では、農民がもっと広い土地を保有する場合もあった。このペーシー区画地を超える土地余剰は、法律では追加地と呼ばれ、この追加地の付け加えられたペーシー区画地をチャグロ区画地にした。小ロシアの法律は、そこでいわれているような相続的分割の場合にのみであるが、ペーシー区画地を維持しようとして、農民区画地が次の場合にのみ分割できると規定した。すなわち、（分割によって生まれる）両部分の各々が当該地域に定められたペーシー区画の最大面積の半分を下まわらない場合である。そこで、農民区画地、しかも水呑区画地またはペーシー区画地については、共同体はそれらを完全な構成に、つまり不分割のままにしておかなければならなかった。他方、チャグロ区画地が分割される場合には、共同体はいわゆる「追加地」を水呑に分割し、そこから新しいペーシー区画地を創り出すことができた。また共同体は、土地なしの共同体仲間のために水呑区画地を創り出してやるため、自分の共同体地から小地片を割いてやることもできた。農民の土地保有の過度の集中を妨げるための規定は、この地域には存在しなかった。
- (8) Johannes von Keussler, *Zur Geschichte und Kritik des Bäuerlichen Gemeindebesitzes in Russland, Dritter Theil*, St. Petersburg, 1887, S. 100.
- (9) モスクワ県の課税台帳（Ревиская Сказка）による。РГАДА, ф. 1262, оп. 1, д. 5466, оп. 6, д. 173.
- (10) ちなみに、農奴解放後には土地の相続的分割が頻繁に実施された。1880年代に内務省地方課が「農民家族の分割について」調査を実施したとき、右岸ウクライナのヴォルィニ、キエフ、ポドリヤの各県でも、家族分割と土地（分与地）の分割が進み、土地の零細化が進行していることが示された。1874年から1884年の10年間における農家戸数の増加率は、キエフ県で26. 4%、ヴォルィニ県で23. 9%、ポ

ドリア県で19.3%であった。РГИА, ф.1291, оп.38, л.20- I, с.39-40, 57-58, 61.

- (ii) なお、サンクト・ペテルブルクとトリエステとを結ぶ宗教上の境界線の東西における家族のあり方の本質的な相違を強調する John Hajnal の見解を念頭においている。また同様に西欧の共同体・家族の「フーフェ原理」とロシア等の諸地域における共同体・家族の「ドヴォール原理」とを対比的に捉える肥前栄一氏の見解を前提としている。肥前栄一『ドイツとロシア』未来社、1986年、390ページ以下。ここでは詳論できないが、農奴解放後の内務省の統計資料は、晩婚および多い未婚者というパターンがロシア帝国では、沿バルトとサモギティアにのみ当てはまる可能性があり、他方、早婚および少ない未婚者という「東欧的な人口統計学的パターン」がロシア諸県だけでなく、ウクライナにもあてはまることを示している。またこうした相違が経済にどのような影響を及ぼすかについては、とりあえず拙著『帝政ロシアの農業問題』（未来社、2000年3月）を参照されたい。

追記）本稿は、2002年度の文部科学省科研費Cによる研究の一部である。なお、1999年度に北海道大学スラブ研究センターで客員助教授として研究する機会を与えていただき、農村共同体史および家族史の比較論的研究を行なうことができた。本稿の着想の一部はこの時のものである。ここに記して感謝の意を表する。